

# 一般質問



14名の議員から一般質問があり、理事者の考えを問いました。

## ポジティブリスト制度の対策について

江上 恭 司 議員

### 問

今年の五月から食品衛生法では、今まで二五〇種類の農薬規定が約八〇〇種類まで拡大され、農薬の残留基準値を設定した制度が実施されています。

この制度実施から五カ月経過しましたが、全国で基準値をオーバーしたのが三件です。八月末には、亀田農協が新潟県に出荷した力ボチャから基準値を超える農薬が検出され、一六〇〇ケースが廃棄処分されました。

今回の例を見ると、基準を守っていても、以前に使用していた農薬が基準値を超えている可能性もあり、当町でも今では使用禁止のDDT等の殺虫剤が使用されていました。全道的な対策でも、ホクレンや十勝農協連等で約二五〇〇検体を実施していますが、土壌農薬残留に対し薬剤師協

会が一カ所しかありません。

出荷前にある程度の検査を考えていく対策が必要と思うが、町としてどのような対策を考えているのか伺います。

### 制度対策委員会設置要綱を定め、取組強化を図る

#### 答・町長

① 制度が五月に施行されたことを受け、当町としてもポジティブリスト制度対策委員会設置要綱を定め、農協や生産者に対し、農薬の適正使用、飛散対策の周知、指導、危機管理体制の確立などの取組み強化を図っています。

今回の亀田農協の力ボチャから基準を超える農薬が検出された問題は人ごとではなく、農家の存亡に関わる極めて重大なことと認識しています。使用禁止の農薬を含め八〇〇種類の農薬検査をすること

は、多大な時間とコストを要することから、国においても抜き取り検査によるもので食品の一部より検査されていないという実態にあります。

残留農薬の基準超過を防ぐため、生産者が制度を正しく守り、農協ぐるみや普及センター等の指導のもとに適正使用を行い、残留農薬をなくするための自主的な取組みが必要不可欠です。

取り扱う全ての農産物の生産履歴記帳の実践、履歴チェック、データ保存、圃場での計画的な残留農薬検査等、三重の監視体制を強化し、汚染農産物の混入被害が防止され、経済的なリスクの回避が図れると思っています。

#### 問・再質問

色々な指導を含めた対応マニュアルを対策委員会で進めているといっていますが、不測の事態とはどういうことなのか、また、圃場での残留農薬検査を含めた形でのデータ——を積み重ねることを、実際にどのようにしていくのか再

質問します。

残留農薬は気候条件、作物の生育の仕方によって変わり、いつ残留農薬が出るかわからない状況にあります。

そこで、各地で行われている検体に対しての補助、不測の事態になったときの基金対策が必要だと思います。

また、残留農薬を少なくするためにも、圃場に有機質を入れ、微生物を増やす対策が必要になると思います。

安心、安全の農産物を市場に流通させるということとは、農家の責任と言っていますが、生産者の努力だけでは防ぎきれない状況もあるので対策が必要と思いますが、答弁を求めます。

#### 答・町長

不測の事態の体制について、取引先の連絡、回収支援の依頼、検査等のマスコミ発表をする場合の対応に対するフォローについて整備をしています。

仮に残留農薬の農産物が出荷された場合の補償の問題で、



基金をつくるべきと言っていますが、様々な関係機関と協議が必要であり、我々の方から今の段階で基金をつくることについては断言を避けたいと思います。

安心・安全の農産物を市場に流通させるということとは、農家自身の責任であり、そういった関係も十分考慮しながら判断させていただきたい。

土づくりにについても自分の農地であり、農家自身の努力もお願いします。

残留農薬を出さないことが、産地としての責任であり、町として、農協、生産者に十分指導を徹底していきます。

## 障害者自立支援法について

### 問

今回の障害者自立支援法の改正は、国が障害者の自立政策を放棄し、その責任を障害者の負担増と地方自治体に対する策を押し付けた、本当の意味での自立支援法になっていません。

①今までは措置費という応益負担だったのが、一割負担に変わり、障害者、家族が措置費時代に比べ、医療費、サービスを受ける場合に負担増となっていると思うが、現状はどのようなになっているのか。

②せきたな町出身の障害者の方が三十数名いますが、渡島コロニーや光の里に入っており、その方々に対しての判定はどうなっているのか。

③国、道の計画では七〜一四%の障害者を居宅に返す方針ですが、施設から出された場合の受け入れ体制をどう進めるのか。

④来年三月までの地域生活支援事業計画を含めた障害者福

祉計画はどのように進んでいるのか。

⑤本人の一割負担になって、町の持ち出しがどう変わっていくのか伺います。

一割負担で措置費は減少するが新たな事業財源が必要

#### 答・町長

①障害者自立支援法施行により、障害者福祉サービスの体系や利用者負担のあり方が大きく変更され、障害者に対する福祉サービスは市町村が主体となっており、自立支援のシステムの全体像は、自立支援給付と地域支援事業で構成されています。

利用者負担は従来、所得に応じた応能負担から原則一割負担になり、施設入所の方は食費、光熱、個別利用料が自己負担になりました。

施設入所者は年金等所得によって異なりますが、四月から一万四千三百円の増となり、車イス、補聴器等は十月から定額負担となり、負担増が見込まれます。

更生医療は、今まで負担がなかったが、二千五百円から五千円負担増になります。

②当町出身施設入所者の方は三十八名おり、施設職員の調査判定では半数以上が障害が軽いために入所できなくなるのではないかと考えられます。

③道は、新しい事業体系への移行を検討しており、施設側や関係町とも十分連携を図り、入所者の確保に努めます。

④障害者の福祉計画については、アンケートをし、関係団体と懇談会を開催し、意見や要望を反映していきたいと考えています。

⑤町の負担は、本人一割負担になることにより、措置費から見て少なくなると考えますが、新たな地域生活支援事業で財源が必要となります。

### 問・再質問

答弁の中で障害者の負担増が明らかになったと思います。しかし、非課税世帯には上限があります。非課税世帯より少しだけ収入のある人は、三、四倍にも負担が増え、今

までのサービス、医療を少なくしなければならぬ状況になってきます。

これから始まる地域支援事業も含め、補助を出す等の軽減策を考えるべきと思います。

また、三十八名の施設入居者の半数が施設を出される現状にあります。

五年間は引続き入所ができると言っていますが、すぐ出される可能性があり、その場合、居宅でのホームヘルパーサービスは、人材も含めてどのようになっているのか。

町の負担は措置費の時よりも少なくなると言っていますが、どのくらい減るのか伺います。

#### 答・町長

地域支援事業については三つの目的があり、この三つの考えから今回の障害者自立支援法の制定に至ったといわれています。

地域生活支援事業等は、町でやらなければならない事業であり、これらの整備にある程度の予算措置をしていかな

ければならず、今の時点での負担軽減をどうするかは、まだ考えていません。

他の自治体の関係もあり、これらを十分参考にしながら判断していこうと考えています。

地域生活支援事業は、町の責任であり、体制は瀬棚区、北檜山区については条件は整っており、大成区については条件整備中になっています。措置費の減については、後ほど報告させていただきます。

### 瀬棚養護老人ホーム

#### 三杉荘について

#### 問

介護保険法改正により、養護老人ホームの介護該当者の入居者が十月以降、これまでの職員や寮母による介護ができなくなり、入居介護該当者は介護事業所のサービスを利用することになります。

現在三杉荘には四十七名が入居しており、その内十名の方が介護認定となっています。介護度一が三名、二が三名、

三が四名いますが、三杉荘の介護入居者の体制をケアプランも含めてどのようにしていくのか、また、介護入居者がサービスを受ける場合に一割負担となるのか、さらに介護認定者の家族にどのような説明をして理解を求めるのか伺います。

入所者のサービスを落とさないように、現在のパートを含めた職員を維持しながら、今後の運営をどのように進めるのか伺います。

### 将来的に民営化に向け努力

#### 答・町長

介護保険制度の改正により、入所者に対し居宅介護支援サービス事業者や居宅サービス事業所に関する情報提供を行うなど、必要な措置を行わなければならないと規定されています。

外部の居宅サービスを個人で契約してサービスを受けるか、施設が契約してサービスを受けるかのいずれかにする



必要であり、介護度三の方については、移動する時に手を支える程度で外部の介護サービスを受けなくても職員での対応が可能と判断しています。

介護家族に対しては、改正内容を記載した「養護老人ホームの制度が変わります」という掲

示があります。

示で周知しています。

三杉荘の場合には、介護を必要としない方々が入所する施設ですが、年齢と共に見守りや声かけが必要になります

今後の施設運営は、病弱加算が廃止されましたが、新たに障害者加算が加わりますが、介護認定者が対象であり収入が減となります。

夜勤体制の整備をしながら夜勤体制加算を受け、現状と変わらない見込みです。

将来的には、せたな町行政改革大綱にあるように、三杉荘の民営化に向け努力します。

現在、介護度一、二の方については、見守りや声かけが



## 問・再質問

十月から、本来健全な方が入る施設に認定患者がいる場合、職員では介護できないという認識でいます。

答弁では、本人の希望がなければ「そのまま居れます」と言っていますが、介護サービスは入浴、排泄、食事介護の必要な方が認定されていると思います。

町長との認識の違いがあるのもう一度調べてみます。

町長は、「真の介護を受けるためにも民営化が必要」と言っていますが、自治体が運営することが真の介護ではないかと思っています。

民営化を考えないで、本当に身寄りのないお年寄りを最後まで面倒を見てこそ真の介護だと思いますので、再度答弁を求めます。

## 答・町長

介護認定された方であっても、介護を受けるか受けないかは本人の判断であり、現状の体制のままでやっていけるとホームの方から報告を受け

ています。

三杉荘の介護者は、今、要介護度一、二、三と八名いますが、現在のところ食事介護、入浴介護の必要のない方となっています。

介護が必要となった場合は、個々で介護サービスを受ける

## 医師確保について

## 問

吉岡所長は、十月以降も引き続き経過を見たいということで残留を表明してくださいました。

所長は、保健・福祉・医療を含めた地域医療の問題解決に務めたいということでありました。

そのためには、診療所の機能回復が必要であり、医師二名体制で夜間の受付や入院のできる環境が求められています。

次の二点について伺います。  
① 医科診療所の医師確保に、

状況になります。また、将来民間に運営をお願いするということですが、これは旧瀬棚町からの引継であり、我々としても一つの考えられる方法だと考えていますので、検討させていただきます。

## 小平 久 議員

町長は積極的に取組んでいると思いますが、現在の状況をお知らせ下さい。

② 北檜山国保病院でも医師を募集していますが、四人体制にするのか、他に事情があるのか伺います。

## ① 審議会の答申結果で判断

## ② 医療制度改革により医師標欠のため募集

## 答・町長

① 本年四月以降吉岡医師一人になり、新町の医療体制にし

つかり結論を得るまで現状の機能維持のため、北海道地域医療振興財団等を通じて医師募集に努めています。

しかし、勤務されている医師は、途中での異動は大変厳しいようです。

瀬棚診療所には一件の照会がありました。条件調整の段階で折り合わず、面接を行うまで至りませんでした。

また、北檜山国保病院の応募者の中から瀬棚診療所への勤務を打診しましたが、難色を示されたと聞いています。

四月に立ち上げた医療対策審議会でも、病院、診療所の運営体制が検討事項に盛り込まれており、審議されている段階で、その資料によると、従前同様の医療体制を維持した場合、十八年度末の病院事業決算見通しでは、約一億八千万円の赤字、その後も毎年二億円程度の赤字決算となる

ことが明らかに。ますます厳しい状況になってきます。

また、財政非常事態宣言を発した今日、医師二名体制は困難な状況にあると言わざる

を得ません。

医療対策審議会も既に六回開催され、答申が固まりつつありますので、その結果を見て判断させていただきたいと思っています。

② 北檜山国保病院の医師募集は、現在三名の医師が在籍していますが、今年度、医療制度改革により医師標欠が生じました。

同じく、入院基本料改定に伴い、看護師の設置基準が見直されたため、看護師も募集しているところ。です。

基準上必要な医師数は、入院及び外来患者数によって決まりますが、最低数必要な医師及び看護師を確保しなければ、病院会計にも影響し、医療サービスの低下につながりますので、努力したいと考えます。

せとな町の医療体制は、北檜山国保病院を中心として診療所を含む公的医療体制を維持することに、最大限の努力を図る所存です。

## 問・再質問

大変厳しい医療情勢の中で、地域医療を担っていくことの大変さは、私も身をもって経験しています。

しかし、地域にあつては生活の一部であつて大きな問題です。

九月十三日に医療を考える有志の会があり、夕張市の総合病院の再建調査にあたつて、伊関先生の講演を聞いて感じたことがあります。

合併後のむかわ町穂別診療所では、医師確保のために二人分の報酬で三人の医師が常勤していることでした。

これは、研修医も含めて地域医療に情熱のある方に来てもらい、交流の中から人材が確保されているということで、旧瀬棚町の取組みに随分似ていると考えました。

町長は三月議会、六月議会でも医科診療所の医師一人体制は暫定的な要素であつて、確保に努めたいということでした。

先程の答弁では、これ以上は無理だと受け止めたましたが、

多くの町民は二人体制に期待しています。

## 答・町長

診療所の関係については、

十七年度の決算を迎えて、財政非常事態宣言を余儀なくされ、大変深刻に受け止めており、病院会計を含む他の特別会計についても、大幅な見直しをしなければならない状況です。

医療対策審議会等で、財政事情も踏まえた新たな病院体制がどうあるべきか、真剣に議論しています。

それらの答申が出された段階で判断させていただき、医師標欠の関係では、北檜山国保では五・五人が必要ですが、その七〇％を確保することで四人が必要、ということになり、大成国保病院は、三名の七〇％で二名ということになります。

北檜山国保に関しては、これにプラス看護師の適配の関係がありますので、これを満たさなければ六千万円以上の現状からマイナスが生じると

いう状況になりますので、これを回避するため懸命に努力している状況です。

## 財政の健全化について

### 問

去る七月三十一日に、町長は財政非常事態宣言を発表しました。合併後一年も経たない中での発表であり、困惑しているのが実態です。

大きな要因は、人件費と公債費と考え、次の三点について伺います。

①旧三町の給料格差是正を三年間かけてやると言ってきたが、非常事態宣言をした現在、早急にすべきではないか。

また、職員の削減を計画的にといつていますが、勸奨制度の見直し等対策をすべきと考えます。

②実質公債比率二一・一％は適正値の一八％を超えているが、公営企業債を含む算定基準になったため数値が上がったものと思います。

特に下水道は多額の借金を

しての事業であり、加入率の向上が求められています。

③旧三町間の公債費残高の償還に伴う交付税還元率が、かなり格差があります。

内容を検討して、今後の適債事業にいかさなければならぬと思います。

- ①定員適正化計画で対応
- ②広報活動を更に進める
- ③今後も健全財政を進める

## 答・町長

①旧三町間の給与格差是正は、本年四月から三年間を目途に行っています。

来年度に向けては、俸給表の見直しを検討する際に、給与の格差是正についても考慮できないか、現在検討しています。

次に、勸奨制度の見直しと対策ですが、合併前の事務事業調整の中では対象年齢を拡大し、特別昇給については国の基準に合わせることで調整されていますが、現在の厳しい雇用情勢や年金受給年齢の引き上げなどを考慮すると、

なかなか希望者が出ないのではないかと想定され、直ちに職員の削減につながらないという現状があります。

せきた町定員適正化計画及び集中改革プラン等に基づき、対応していきたいと考えています。

②十七年度末の水洗化率は六四％、内訳は大成区四七・一％、瀬棚区四九・五％、北檜山区七八・五％です。

一般会計から下水道会計への繰り出し負担を軽減するためには、加入率を向上させることが一番必要なことであると認識しており、今後も努力していきます。

③合併協定の基本として、三町全ての財産、この中には当然負の財産もありますが、すべて新町に引き継がれたものです。

合併前にも旧町それぞれ、起債の抑制あるいは適債事業の財源として有利な起債を求めてきたと考えていますが、新町においても一層この考えにたち、健全財政を進めたいと考えています。

## 問・再質問

わが町の地方交付税は、大きな財源を占めるわけですが、十八年度は普通交付税で四十八億八千三百万円に特別交付税七億円の五十五億八千三百万円の予定で、合併時のシュミレーションとそんなに変わリません。

また、二十六日の新聞報道によると、「合併して予定外だったのは、旧三町の基金が事前の推計よりも五億円少なかったことだ、合併前に町営住宅やグループホームを前倒しで建設するなど基金が取り崩されたためだった」とありますが、調べてみました。

目的基金を除く、基金シュミレーションの基金残高は十七年度末で四億七千二百万円です。十七年度末の決算書では五億七百万円で三千五百万円上回っている。五億円も少なかったと言うのはおかしいと思うがどうか。

また、財政非常事態宣言をしたということは、できる限り内部改革をして、そのうえで町民に協力していただくこ

とだと思います。

## 答・町長

新聞報道で基金五億円ということですが、これについては国庫支出金の勘違いだと事務方からの説明です。

高金利、それから交付税措置がされない起債の関係ですが、旧町での借り入れですの

で、良い悪いというコメントは差し控えたいと思います。新町においては、十分考慮しながら起債の取組みをした

## 保育所の運営について

### 問

子育ての環境は町づくりの原点であり、保育所や子育て支援センターの役割は地域にとって大変重要なことと受け止めています。

①保育所職員の適正配置について、資料によると、北檜山保育所は入所児童六十六名で職員十六名、瀬棚保育所は児童八十五名で職員十名、大成

保育園は児童三十二名で職員四名と、特に北檜山保育所と

瀬棚保育所は、児童数と職員の人数に大きな差があるが、改善されています。

年度途中であっても人事交流や増員をして適正配置をしなければならぬと思います。②延長保育について、子育て中の家庭では所得を得るためあるいは豊かな生活を求めるなど共働きの家庭が増え、延長保育の必要性が求められています。

各保育所の利用実態をお知らせ願います。

## 人事交流や適正配置に努める

### 答・町長

①先の議会厚生常任委員会所管事務調査において配布しました資料の中で、保育士配置人数を間違っ

て説明しましたので、訂正してお詫び申し上げます。各保育所の保育職員の配置人員ですが、北檜山保育所十六名は正しくは十二名、瀬棚

保育所十名は十一名というこ

とで訂正します。いずれの保育所も、保育士の数が基準を満たしている状況です。

平成十九年度においても人事交流及び適正配置に努めた

と考えています。②延長保育利用実態について、四月から八月までの実績ですが、次のとおりとなっています。

	延長保育合計	内 早朝	内 延長
北檜山保育所	2,901回	1,766回	1,135回
瀬棚保育所	2,166回	795回	1,371回
大成保育園	246回	203回	43回

## 議会を傍聴してみませんか。

町政はあなたのために……

次の定例会は12月13日からの予定です。

\*\*\*お気軽においでください\*\*\*

